

(資料1)別紙

起きてはならない最悪の事態一覧(案) 国の事態との比較

事前に備えるべき目標(8)	番号	国(45事態)	番号	県(35事態)	備考	
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	→	1-1	市街地での建物・交通施設等の大規模な損壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	
	1-2	不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	→	1-2	公共施設、病院、学校、社会福祉施設、商業施設等、不特定多数が集まる施設の損壊・倒壊や火災	
	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生				削除
	1-4	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	→	1-3	豪雨等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	
	1-5	大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	→	1-4	富士山火山噴火による多数の死傷者の発生のみならず、建物の損壊、交通ネットワークの機能停止、農地及び森林の消失・荒廃などにより、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態	分割
			→	1-5	大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生のみならず、建物の損壊、天然ダムの発生、農地及び森林の消失・荒廃などにより、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態	分割
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	→	2-1	交通網の寸断・途絶等により被災地で必要な物資が行き渡らない事態	
	2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	→	2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	
	2-3	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	→	2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	
	2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	→	2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	
	2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足	→	2-5	想定を超える大量かつ長期の観光客を含む帰宅困難者への水・食糧、休憩場所等の供給不足(2-6の滞留者を除く)	
			→	2-6	富士山火山噴火、地震に伴うスバルライン等の寸断により、富士山五合目以上の区域に多数の滞留者が発生し、十分な水・食料、一時避難場所が確保できない事態	追加
	2-6	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	→	2-7	医療施設及び関係者の被災、交通網やライフラインの寸断・途絶等による医療機能の麻痺または大幅な低下	
2-7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	→	2-8	被災地における疫病・感染症等の大規模発生		
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化				削除
	3-2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	→	3-1	広範囲かつ長期的な停電発生に伴う信号機の停止等による重大交通事故や深刻な交通渋滞の多発	
	3-3	首都圏での中央官庁機能の機能不全	→	3-2	交通網やライフラインの寸断・途絶や職員の被災による県内行政機関の長期にわたる機能不全	統合
	3-4	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	→			統合
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	→	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	
	4-2	郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態				削除
	4-3	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	→	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	→	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経営の悪化や倒産	
	5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	→	5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	
	5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等				削除
	5-4	海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響				削除
	5-5	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸海上交通ネットワークの機能停止	→	5-3	基幹的交通ネットワーク(中央自動車道・中部横断自動車道・鉄道)の機能停止	
	5-6	複数空港の同時被災				削除
	5-7	金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態				削除
	5-8	食料等の安定供給の停滞	→	5-4	食料等の安定供給の停滞	
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止	→	6-1	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止	
	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	→	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	
	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	→	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	
	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態	→	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態	
	6-5	異常湧水等により用水の供給の途絶				削除
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1	市街地での大規模火災の発生	→	7-1	市街地(特に、木造家屋が連担する密集市街地)での大規模火災の発生	
	7-2	海上・臨海部の広域複合災害の発生				削除
	7-3	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	→	7-2	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	
	7-4	ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	→	7-3	ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	
	7-5	有害物質の大規模拡散・流出	→	7-4	有害物質の大規模拡散・流出	
	7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	→	7-5	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	
	7-7	風評被害等による国家経済等への甚大な影響				削除
8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	→	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
	8-2	道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	→	8-2	道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
	8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	→	8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
	8-4	新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	→	8-4	県外との交通の遮断により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
	8-5	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態				削除